

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 1 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2008～2011

課題番号：20243022

研究課題名（和文）税と社会保障の一体的改革－格差問題と国際化への対応

研究課題名（英文）Comprehensive Reform of Tax and Social-Security Systems in Japan

研究代表者

田近 栄治（TAJIKAI EIJI）

一橋大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：10179723

研究成果の概要（和文）：長期にわたるデフレと進行する高齢化のなかで日本の財政は、厳しさを増している。同時に経済のグローバル化のなかで賃金は伸び悩み、非正規雇用の増大など雇用の流動化が生じている。そうした経済状況のもと、本研究は税と社会保障を一体でとらえ、受益と負担の実態分析を踏まえ、政策への貢献を目指した。研究成果は個別論文としてだけでなく、雑誌特集号として出版した。そのほか国家戦略相を招聘した政策シンポジウムや、財務省・財務総合研究所との共催事業および書籍出版などにより成果の公表を図った。

研究成果の概要（英文）：

This is a study on Japanese tax and social-security policies. Japan has long been in a deflationary situation since the collapse of the bubble at the beginning of the 1990s, and the fiscal situation has been deteriorated due to successive fiscal stimulus policies. Under these circumstances, a comprehensive approach encompassing tax and social-security policies is one of the most sought-after types of research, and this project has been organized to deal with the issues from this perspective.

This project produced many outcomes: research papers were not only individually published, but made public by a collected volume; a policy forum was organized with participation of a minister of the government in charge; a symposium was carried out jointly with Policy Research Institute of the Ministry of Finance and the papers presented there are now being prepared to be published in journals of the institute; and two books on population dynamics and family will be published.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	9,000,000	2,700,000	11,700,000
2009年度	6,700,000	2,010,000	8,710,000
2010年度	6,700,000	2,010,000	8,710,000
2011年度	6,700,000	2,010,000	8,710,000
総計	29,100,000	8,730,000	37,830,000

研究分野：税制、社会保障、地方財政

科研費の分科・細目：経済学、財政学・金融論

キーワード：税制、社会保障、格差問題、国際化、少子高齢化

## 1. 研究開始当初の背景

日本経済は、1990年代始めのバブル崩壊以降、長期にわたるデフレに陥っている。一方、経常収支の黒字を背景として円高が止まらず、国の内外から困難な経済運営を迫られてきた。

一方、高齢化が進行して社会保障給付費の増大が続いている。その結果、国の財政をみると、税収だけでは社会保障費の負担を到底賄えない状態となっている。その結果、公債の発行には歯止めがかからず、GDP比は200%近くにもなっている。

以上に加えて、経済のグローバル化が進み、国内産業の海外への移転が続いている。その結果、国内賃金は伸び悩み、非正規雇用が増大し、雇用の流動化が生じている。そうした経済、財政状況のもと、本研究は税と社会保障は一体でとらえなければならないという視点を中心に据えて研究を開始した。この問題設定は、その後の政府の取り組みとも共通するものであり、本報告を執筆している時点（2012年5月）において、消費税増税法案の国会審議が行われるに至っている。

研究組織としては、一橋大学大学院経済学研究科、同国際公共政策大学院の教員が中心となって、関連分野の内外の研究者に協力を呼び掛け、税、社会保障の両面で研究を開始した。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、

- (1) 公共投資などによる歳出面および所得税・法人税減税による歳入面からの度重なる景気刺激策にも関わらず日本経済が浮揚しないこと、
- (2) 人口高齢化による社会保障の伸びがとまならないこと、
- (3) その結果、公債発行に歯止めがかからず、GDPの200%を超える事態となっていること、

を前提に、税と社会保障の両面から日本財政

の健全化の道を明らかにし、それを通じて日本経済の再生の可能性を探ることにある。

成果は学術論文として、個別論文として発表するだけでなく、政策への寄与も念頭に置くこととした。そのため研究は可能な限りオープンな体制として、関係者からのヒアリング、海外での調査を行った。そうした地に足のついた研究に基づき成果を取りまとめ、その発信の場としては、学術専門誌だけでなく、政治家、実務家を含むシンポジウムでの公表も行うことを目指した。

## 3. 研究の方法

研究は、税制、医療・介護、人口動態と財政の3つのグループで進めた。全体の成果は、雑誌特集号（後述）として取りまとめることとした。

税制研究では、研究グループ全員が関わる形で、イギリス財政研究所（IFS）が「マリーリス・レビュー」を編集している時期と重なったこともあり、同報告書を踏まえて、所得税、法人税、付加価値税と個別税目の経済分析と効果に関わる検討を行った。また、国民生活基礎調査を用いた所得税・社会保険料負担の実態を踏まえた研究を進めた。海外での研究報告のほか、ベルギーとカナダにおいて所得税の調査を行った。そのほか、スウェーデンを訪問し、財政関係者と直接面談し、納税者番号を始めとする徴税管理を含めた調査を行った。

医療・介護グループでは、田近が中心となり小グループを構成し、医療・介護それぞれの実態の把握に努めた。具体的には、福島県三春町、神奈川県開成町の協力を得て、医療と介護の診療報酬データ（レセプト）を入手することができた。それらをもとに研究を重ねると同時に、三春町、開成町の福祉関係者（開成町では町長を含む）との面談を重ね、成果のフィードバックにも心がけた。海外の調査としては、デンマーク、ドイツを訪問し、その介護状況を看護師らから直接聴取した。

さらに、アメリカにおける高齢者医療・介護を CMS (Center of Medicare and Medicaid Services)などで聴取し、イギリス、フィンランドでは医療制度と高齢者介護の関係者と面談した。各国では、高齢者介護施設も訪問した。こうした高齢者や看護師などとの面談に裏付けされた(実態を踏まえた)研究成果を目指した。

人口動態と財政については、山重が中心となり、内生的出生モデル、次世代への投資、生活保護制度などグループのメンバーによる研究報告を重ねる形で成果のとりまとめを目指した。

以上3つの体制で研究を行ってきたが、全体として、①税と社会保障全体を俯瞰した包括的な内容の成果を出すこと、および②成果は研究者間だけでなく、政治家、実務家や一般市民への公開に心がけることとした。

#### 4. 研究成果

デフレ、高齢化、経済のグローバル化のなかで日本が抱えた最重要問題の一つである税と社会保障の一体改革について、すでに述べたように研究者としての学術的な成果を出すことだけではなく、政策論を通じて社会的に貢献することを本研究の当初から思い描いていた。以下では、研究と政策の接点に十分配慮しつつ、本研究の成果について述べる。成果の全体像は下記の通りである。

- (1) 包括的な取りまとめ  
論文集と政策シンポ(フォーラム)
- (2) 医療・介護グループの取りまとめ  
財務省・財務総合研究所との共催シンポと成果論文
- (3) 人口動態と財政グループの取りまとめ  
成果である単著と論文集

(1)~(3)の具体的な成果は次の通りである。

##### (1) 包括的な取りまとめ

各グループの研究成果に基づいて、下記の論文からなる雑誌特集号を編集した。

「税と社会保障の一体改革」、『一橋経済学』2011年1月および7月号。

論文の概要は次の通りである。

・田近栄治「税と社会保障の一体改革：「財政規律」と「安心の保障」の実現」は、本研究の総論となるもので、社会保障財政のあり方を論じたものである。財政規律では、社会保険として給付に見合った保険料を課すことによって、個人と保険者の自覚を高める必要性を指摘している。一方、低所得者に対しては、所得税と社会保険料の一体改革による負担軽減が必要であるとし、改革案を提示している。安心の保障では、生涯を通じた医療保険、および医療と介護が連携したサービス提供の重要性について論じている。改革提案としては、急性期と慢性期の病院の機能分化、退院後の地域ケアの推進、高齢者住宅の整備を図るべきだとしている。

・渡辺智之「税・社会保障の一体改革と情報システム」は、税・社会保障の一体改革における情報の重要性について論じ、給与所得者、企業、および所得税を預かる課税当局の間の情報フローをもとに、納税と社会保障給付の仕組みを明らかにしている。

・田近栄治・菊池潤「市町村介護保険分析の標準化：第1号保険料、サービス利用状況と将来財政の分析」は、介護保険の保険者である市町村が、3年を1期として策定する介護保険事業計画を想定しつつ、その分析の標準化を目指したものであり、そうした方法の有用性を具体的な市町村の事例を通じて明らかにしている。

・河口洋行・油井雄二「介護保険と高齢者住宅」は、地域包括ケアの核となる高齢者住宅に焦点をあてて、介護保険の今後について論じたものである。とくに、有料老人ホームや高齢者専用賃貸住宅を取り上げ、費用負担や社会保険財政への影響を検討している。

・竹内幹「終身年金パズルの行動経済学：フレーミング効果と心理会計」は、年金改革を考える際に、個人の老後の資金計画についての意思決定にどのような認知バイアスが含まれるのかを把握することが必要との問題意識のもと、終身年金パズルを行動経済学の観点から考察している。

・佐藤主光「グローバル経済における税制改革の在り方」は、マーリーズ・レビューをベ

ースにして、経済のグローバル化という新しい経済環境に直面している税制の現状を踏まえ、我が国の競争力を損なうことなく、社会保障に係る財源を確保し、財政赤字の縮減を図るという見地から、あるべき税制改革について検討したものである。

・國枝繁樹「新しい最適所得税理論と我が国の所得税制・貧困政策」は、1990年代以降の新しい最適所得税理論の展開を紹介するとともに、日本の所得税制および貧困対策について論じたものである。

・山重慎二「少子化と税・社会保障制度の一体改革」は、日本における少子化の現状と問題を明らかにし、理論的根拠も踏まえながら望ましい政策的対応のあり方について考察している。さらに、「保育サービスの充実」と「子育て世帯への現金給付」という2つの代表的な子育て支援策について検討している。

#### 政策フォーラム—成果の外部発信—

上記の成果は、一橋大学政策フォーラム「どうする日本の社会保障と税～一体改革への提言～」において外部発信した（2011年11月25日）。古川元久国家戦略相と峰崎直樹内閣官房参与を招待し、200名を超える一般参加者も加わるなか政策討論を行った。内容は学内ホームページおよび日本経済新聞（12月22日夕刊）紙面に公表した。科研の支援を得て、一体改革に関する本研究の成果を広く社会に発信することができた。

#### (2) 医療・介護グループの取りまとめ

「医療制度改革における公私保険の役割分担」をテーマに研究を行い、成果は財務省・財務総合研究所と共同で開催されたシンポジウム、“The Roles and Functions of Private and Public Health Insurances”において報告され（2012年2月27日）、財務総合研究所編纂『フィナンシャルレビュー（特集号）』（日本語論文）と *Public Policy Review*（英語論文）に下記の論文が掲載確定となっている。なお、出版は2012年度中の予定である。

・田近栄治・菊池潤「医療制度改革における公的および民間保険の役割：理論フレーム

と各国のケース」

- ・田近栄治・菊池潤「日本の公的医療制度の問題点と民間保険の可能性」
- ・河口洋行「混合診療及び保険外併用療養制度の与える影響に関する研究」
- ・その他本特集号の収録論文  
「フランスの民間医療保険」（笠木映里）  
「医療保険の公私関係—ドイツにおける変化と今後の方向—」（松本勝明）
- ・Colleen M. Flood, Canada's Approach to the Public/Private Divide and the Perils of Reform via Court Challenge
- ・van Kleef, Richard C., Managed competition in the Dutch Health Care System: Preconditions and experiences so far
- ・Tajika, Eiji and Jun Kikuchi, The roles of public and private insurances for the health-care reform of Japan
- ・Kawaguchi, Hiroyuki, Unique mixing of public and private funding in Japan – The ban on billing for mixed medical care service –

(3) 人口動態と財政グループの取りまとめ  
二つの研究を進めた。第1は山重慎二による、少子化と日本の家族や共同体の変容との関係に着目し、社会保障制度・社会政策のあり方について行った経済分析である。第2は、人口動態の変化が日本経済に及ぼす長期的な影響についての研究である。それぞれの成果は以下の通りである。

- ・山重慎二『家族と社会の経済分析—日本社会の変容と政策的対応』（東大出版会、掲載確定）
- ・山重慎二、他『人口動態と政策～2050年の日本～』

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計49件）

- ① 田近栄治他、医療制度改革における公私保険の役割分担（仮題）、*フィナンシャルレビュー*、査読無、2012、掲載確定
- ② Eiji Tajika, Jun Kikuchi, The Roles of Public and Private Insurances for the Health-Care Reform of Japan, *Public*

- Policy Review (財務省財務総合研究所) 査読無, Vol. 7, 2012, 掲載確定
- ③ 田近栄治, 菊池潤, 死亡前12か月の高齢者の医療と介護—利用の実態と医療から介護への代替の可能性—, 季刊社会保障研究, 査読有, 第47巻第3号, 2011, 304-319.  
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/19613909.pdf>
- ④ 佐藤主光, グローバル経済における税制の在り方: 所得課税から消費課税への転換, 一橋経済学, 査読無, 第5巻第1号, 2011, 1-20.  
<http://hdl.handle.net/10086/19234>
- ⑤ 山重慎二, 少子化と税・社会保障制度の一体改革, 一橋経済学, 査読無, 第5巻第1号, 2011, 51-74.  
<http://hdl.handle.net/10086/19237>
- ⑥ 國枝繁樹, 新しい最適所得税理論と日本の所得税制・最低賃金, 一橋経済学, 査読無, 第5巻第1号, 2011, 21-50  
<http://hdl.handle.net/10086/19236>
- ⑦ 田近栄治, 税と社会保障の一体改革—「財政規律」と「安心の保障」の実現—, 一橋経済学, 査読無, 第4巻第1号, 2011, 7-19.  
<http://hdl.handle.net/10086/18908>
- ⑧ 田近栄治, 日本の法人税をどう設計するか—課税ベースの選択と国際化への対応—, フィナンシャルレビュー, 査読無, 通巻102号, 2011, 104-127.  
[http://www.mof.go.jp/pri/publication/financial\\_review/fr\\_list6/r102/r102\\_06.pdf](http://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list6/r102/r102_06.pdf)
- ⑨ 田近栄治, 菊池潤, 市町村介護保険分析の標準化—第1号保険料, サービス利用状況と将来財政の分析—, 一橋経済学, 査読無, 第4巻第1号, 2011, 43-58.  
<http://hdl.handle.net/10086/18905>
- ⑩ 渡辺智之, 税・社会保障の一体改革と情報システム, 一橋経済学, 査読無, 第4巻第1号, 2011, 21-42.  
<http://hdl.handle.net/10086/18910>
- ⑪ 佐藤主光, 所得税・給付つき税額控除の経済学—「多元的負の所得税」の構築, フィナンシャルレビュー, 査読無, 通巻102号, 2011, 71-103.  
[http://www.mof.go.jp/pri/publication/financial\\_review/fr\\_list6/r102/r102\\_05.pdf](http://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list6/r102/r102_05.pdf)
- ⑫ 佐藤主光, 宮崎智視, 応益課税としての固定資産税の検証, 経済分析, 査読有, 第184号, 2011, 101-121.  
<http://www.esri.go.jp/jp/archive/bun/bun190/bun184e.pdf>
- ⑬ 竹内 幹, 終身年金パズルの行動経済学: フレーミング効果と心理会計, 一橋経済学, 査読無, 第4巻第1号, 2011, 79-93.  
<http://hdl.handle.net/10086/18907>
- ⑭ 山重慎二, 高畑純一郎, 年金制度と生活保護制度, 季刊社会保障研究, 査読有, 第46巻第1号, 2010, 58-69.  
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/19309507.pdf>
- ⑮ 佐藤主光, Robin Boadway, "Optimal Tax Design and Enforcement with an Informal Sector", American Economic Journal: Economic Policy, 査読有, Vol.1, No.1, 2009, 1-27.  
<http://www.aeaweb.org/articles.php?doi=10.1257/pol.1.1.1>
- ⑯ Eiji Tajika and Hiroyuki Yashio, The role of personal income tax to mitigate widening income inequality: the case of Japan, Journal of Income Distribution, 査読有, Vol.16 no.3-4, 2008, pp57-72
- [学会発表] (計17件)
- ① Robin Boadway, Motohiro Sato, Optimal Income Taxation with Uncertain Earnings, International Institute of Public Finance, 2011年8月8日, University of Michigan, Ann Arbor, USA
- ② 竹内 幹, 終身年金パズルの行動経済学: フレーミング効果と心理会計, 第4回行動経済学会, 2010年12月4日, 上智大学
- ③ 佐藤主光 (招待講演), "Restructuring of corporate income tax: lessons from Mirrlees review and practices on tax reform," Lecture series Max Planck Research Center for Tax Law and

Public Finance, 2010年10月26日,  
Munich, Germany

- ④ 田近栄治、菊池 潤, 医療と介護の代替—死亡前12か月の医療・介護費の検討—, 第67回日本財政学会, 2010年10月24日, 滋賀大学
- ⑤ 國枝繁樹, 新しい最適所得税理論と日本の所得税制:アップデート, 第8回現代経済政策研究会議, 2009年11月29日, 兵庫県立淡路夢舞台国際会議場
- ⑥ 山重慎二 (高畑純一郎との共同研究), 年金制度と生活保護制度, 日本財政学会, 2008年10月25日, 京都大学
- ⑦ 渡辺智之, Indirect Taxation of Public Bodies, 62nd Congress of the International Fiscal Association, 2008年9月2日, Brussels, Belgium

[図書] (計12件)

- ① 佐藤主光, 日本経済新聞出版社, 地方税改革の経済学, 2011, 358.
- ② 國枝繁樹, 慶応義塾大学出版会, 内閣府経済社会総合研究所企画・監修、井堀利宏編, 『財政政策と社会保障』9章「税制」, 2010, 521 (277-328).
- ③ 田近栄治, 尾方裕也編著, ミネルヴァ書房, 次世代型医療制度改革, 2009, 230.
- ④ 山重慎二, 東京大学出版会, 宮島洋・西村周三・京極高宣編 『社会保障と経済社会: 第2巻「財政と所得保障」』「地域経済と社会保障」2009, 296 (51-72) .

[その他]

ホームページ等

<http://www.ipp.hit-u.ac.jp/PEP-project/index.html>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

田近 栄治 (TAJIKI EIJI)  
一橋大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号: 10179723

### (2) 研究分担者

渡辺 智之 (WATANABE SATOSHI)  
一橋大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号: 80313443

佐藤 主光 (SATO MOTOHIRO)  
一橋大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号: 50313458

山重 慎二 (YAMASHIGE SHINJI)  
一橋大学・大学院経済学研究科・准教授  
研究者番号: 20282931

國枝 繁樹 (KUNIEDA SHIGEKI)  
一橋大学・大学院経済学研究科・准教授  
研究者番号: 40304000

竹内 幹 (TAKEUCHI KAN)  
一橋大学・大学院経済学研究科・准教授  
研究者番号: 50509146  
(H21~H23: 研究分担者)

### (3) 連携研究者

別所 俊一郎 (BESSHO SHUNICHIRO)  
慶應義塾大学・経済学部・准教授  
研究者番号: 90436741  
(H20~H23: 連携研究者)

林 正義 (HAYASHI MASAYOSHI)  
東京大学・大学院経済学研究科・准教授  
研究者番号: 70318666  
(H20~H22: 連携研究者)

小林 航 (KOBAYASHI WATARU)  
千葉商科大学・政策情報学部・准教授  
研究者番号: 10585079  
(H23: 連携研究者)

### (4) 研究協力者

油井 雄二 (YUI YUJI)  
成城大学・経済学部・教授  
研究者番号: 70115153

河口 洋行 (KAWAGUCHI HIROYUKI)  
成城大学・経済学部・教授  
研究者番号: 40364666

菊池 潤 (KIKUCHI JUN)  
国立社会保障・人口問題研究所・室長  
研究者番号: 30506481